

# 令和4年度東京都予算に係る要望

令和3年10月29日

一般社団法人東京臨海副都心まちづくり協議会

## 1 東京臨海副都心まちづくり協議会の概要

当法人は、臨海副都心の永続的な発展に向け、自主的なまちづくり指針、地域振興策の策定及び実施、並びに地域全体、会員相互の調整等の諸課題について、東京都とのパートナーシップの下、共同で対処していくことを目的として平成9年に設立されました。

主な活動内容としては、会員相互が広告協定を締結、屋外広告物の自主規制を実施（第三者広告の禁止、壁面広告の制限等）するほか、イベント企画・誘致活動、集客関係事業、環境関係事業、防災・防犯関係事業等の各種事業を展開しています。

## 2 要望の主旨

臨海副都心地域は、開発開始から20年以上が経過し、まちが概成するなか、観光とビジネスの拠点として着実に発展してきました。

しかし、新型コロナウイルスが感染拡大し、特に地域の商業エリアにおいては、インバウンドなどの減少や個人消費の落ち込み等により経済が停滞した状況が続いております。

10月より東京都内の緊急事態宣言が解除され、臨海副都心地域においても経済の活性化が期待されているところですが、まちが再び活力を取り戻すためには、東京2020大会のレガシーなどのまちの特色も活かしながら、アフターコロナにおけるまちの発展を見据えた取組を推進していかなければなりません。

東京2020大会でSNS等を通じて世界に臨海副都心地域の美しい景観が発信されたこの機をとらえ、まちのにぎわいを取り戻すとともに更なる発展を推し進めていくため、地元企業で構成される我々まちづくり協議会では、以下の3点について要望事項を作成いたしました。ぜひとも東京都の行政の中で実現いただきますようお願いいたします。

## 3 要望事項

### (1) にぎわいのあるまちづくりの推進

臨海副都心地域には、多くの公園緑地や魅力ある水辺空間があり、人々に潤いや憩いの場を提供するとともに、国内外から多くの人々が訪れるまちとして着実に発展を続けてきました。

しかし、このコロナ禍においては、社会経済活動が大きな制約を受ける中、人々の繋がりも分断され、地域の活力は低下を余儀なくされました。

地域においては、まちを彩るイルミネーションやライトアップ、東京2020大会の開催地としての特色も活かしたスポーツイベントなど、まちの魅力・イメージを高める取組が再開されつつあります。

こうした取組を一層促進し、地域のにぎわいを取り戻すとともに、MICE開催など様々な地域資源を活かしたまちの活性化を推進し、更なる発展につなげていくため、以下を要望します。

- ・ アフターコロナを見据え、デジタル技術を活用したイベントなど、新たな来街者誘致に向けたまちのにぎわいを創出する事業への支援
- ・ イルミネーションなど、まちの魅力を高める取組への支援や、それを発信する事業への支援

## (2) 先端技術を呼び込むまちづくりの推進

臨海副都心には、日本科学未来館や産業技術総合研究所臨海副都心センター、東京都産業技術研究センターなどの研究開発機関が集積し、「研究開発・産業創生のまち」として最先端の科学技術拠点が形成されています。

また、東京都の「スマート東京実施戦略」（令和2年2月策定）において、5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を展開する「スマート東京」先行実施エリアとして、ベイエリアが指定されました。

これを受け、令和年3月には、東京都と地元企業等から構成される「Digital Innovation City 協議会」（略称：DIC 協議会）が設立され、当協議会も構成メンバーの一員として参画しているところです。

地域資源を活かしながら、まち全体を先端技術のショーケースとして活用し、知名度向上を図るとともに新たな活力を生み出す取組を加速させ、臨海副都心を最先端技術の社会実装エリアとして確立していくため、以下を要望します。

- ・ 5G等の通信環境整備に対する適切な予算措置やスタートアップ企業等との実証実験などによりデジタルテクノロジーの実装を促進
- ・ スタートアップ企業等が臨海副都心地域に進出する際の資金的支援や先端技術の実証実験を行うための環境整備

## (3) まちの回遊性の向上

臨海副都心には、観光から展示会などのビジネスイベントまで幅広い分野の来訪者が訪れますが、公園を含む開放的で広大なエリアには、商業施設や集客施

設など、来訪者が楽しめるスポットが数多く点在しています。エンターテインメントやショッピングを楽しみつつ、海辺や公園の散策もできる、ニューノーマルにふさわしいまちを来訪者に楽しんでもいただく取組を一層進めるためには、まちの回遊性向上が欠かせません。

また、今後期待されているクルーズ船の本格的な運航再開時には、東京の新たな海の玄関口として整備された東京国際クルーズターミナルを多くの乗客・乗員が利用することが想定されます。そのため、クルーズ船による来訪者にまちを楽しんでもいただくための利便性向上策も必要です。

広大なエリアと様々な地域資源を活かしながら、より魅力的なまちづくりを推進していくため、以下を要望します。

- ・ 自動運転技術の活用など、域内交通の充実にに向けた施策の推進
- ・ クルーズ船誘致と連動したまちの回遊性向上など、東京国際クルーズターミナルとの連携による施策の推進